

令和3年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和3年度村上市の簡易水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度村上市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 水道事業収益	342,719千円	138千円	342,857千円
第2項 営業外収益	187,416千円	138千円	187,554千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	342,719千円	138千円	342,857千円
第1項 営業費用	313,642千円	138千円	313,780千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額114,856千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額4,033千円及び当年度分損益勘定留保資金110,823千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額114,809千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額4,033千円及び当年度分損益勘定留保資金110,776千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	312,745千円	△47千円	312,698千円
第1項 建設改良費	90,419千円	△47千円	90,372千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費32,409千円」を「(1) 職員給与費32,500千円」に改め補正する。

令和 3年11月30日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 3年 月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和3年度 村上市簡易水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			342,719	138	342,857
	2 営業外収益		187,416	138	187,554
		1 他会計補助金	152,068	138	152,206

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	138	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			342,719	138	342,857
	1 営業費用		313,642	138	313,780
		4 総係費	32,737	138	32,875

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△238	一般職員給
手当	156	一般職員手当
賞与引当金繰入額	156	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	32	職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	32	翌年度支出予定分法定福利費引当金

資本的收入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			312,745	△47	312,698
	1 建設改良費		90,419	△47	90,372
		1 改良事業費	90,355	△47	90,308

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
手当	△21	一般職員手当
法定福利費	△26	職員共済組合負担金等

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	() 5	15,585	11,977	27,562	4,938	32,500
補 正 前	() 5	15,823	11,686	27,509	4,900	32,409
比 較	() 0	△ 238	291	53	38	91

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	120		2,408	1,950	180
	補 正 前	120		2,600	1,899	180
	比 較	0		△ 192	51	0
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		452	930	1,122	
	補 正 前		452	654	1,122	
	比 較		0	276	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
補 正 後		3,165	1,650			
補 正 前		3,165	1,494			
比 較		0	156			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 238	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 238	異動に伴う増 5,949 昇格に伴う増 0 異動に伴う減 △ 6,187 その他の増減 0 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	異動増 2人 異動減 2人 採用者 0人 退職者 0人
職員手当	291	制度改正に伴う増減分	△ 136	期末手当減 △ 136	期末手当支給率の改正
		その他の増減分	427	給与改定に伴う増減 0 異動に伴う増 3,848 異動に伴う減 △ 4,833 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 1,412	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和3年11月1日現在	平均給料月額 (円)	258,060	—	—
	平均給与月額 (円)	291,850	—	—
	平均年齢 (歳)	35歳 3月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,380	—	—
	平均給与月額 (円)	295,787	—	—
	平均年齢 (歳)	35歳 8月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	150,600	—	—	150,600	147,900	173,400
大学卒	182,200	—	—	182,200	—	211,400

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和3年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(3)	(60.0)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1)	(20.0)				1級	()	()
	1級	(1)	(20.0)						
	計	(5)	(100.0)	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和3年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(3)	(60.0)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(2)	(40.0)				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	(5)	(100.0)	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 2.200	() 2.100	() 4.300	5%~15%	
補 正 前	() 2.200	() 2.200	() 4.400	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 2.200	() 2.100	() 4.300	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,036,402 千円である。

Ⅳ. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和3年度 村上市簡易水道事業補正予算予定損益計算書

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	131,363		
	(2)受託工事収益	9,818		
	(3)その他営業収益		141,181	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	63,191		
	(2)配水及び給水費	52,338		
	(3)受託工事費	9,819		
	(4)総係費	32,375		
	(5)減価償却費	141,036		
	(6)資産減耗費	5,000		
	(7)その他営業費用		303,759	
	営業損失			162,578
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)他会計補助金	158,806		
	(3)長期前受金戻入	35,213		
	(4)雑収益	125	194,144	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	26,000		
	(2)雑支出		26,000	168,144
	経常利益			5,566
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	69	69	△ 66
	当年度純利益			5,500
	前年度繰越利益剰余金			153
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			5,653

令和3年度 村上市簡易水道事業補正予算予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地 6

ロ 建物 88,795

減価償却累計額 △ 7,901 80,894

ハ 構築物 2,835,709

減価償却累計額 △ 194,876 2,640,833

ニ 機械及び装置 318,734

減価償却累計額 △ 81,638 237,096

ホ 建設仮勘定 4,641

有形固定資産合計 2,963,470

固定資産合計 2,963,470

2 流動資産

(1)現金預金 12,964

(2)未収金 25,100

貸倒引当金 △ 664 24,436

(3)有価証券

(4)貯蔵品

(5)前払費用

(6)前払金

(7)短期貸付金

(8)その他流動資産

流動資産合計 37,400

資産合計 3,000,870

令和3年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,500
減価償却費	141,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	316
引当金の増減額 (△は減少)	177
長期前受金戻入額	△ 35,213
受取利息及び配当金	
支払利息	26,000
固定資産除却額	5,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,889
未払金の増減額 (△は減少)	14,142
前払金の増減額 (△は増加)	7,700
前受金の増減額 (△は減少)	△ 6,600
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 31
小計	149,137
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 26,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,137
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 108,918
固定資産の売却による収入	2
一般会計又は特別会計からの負担金等による収入	33,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,135
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の返済による支出	△ 7,700
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	32,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,326
一般会計からの出資による収入	128,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,298
資金増加額 (又は減少額)	△ 21,296
資金期首残高	34,260
資金期末残高	12,964